

明和町水道事業経営戦略

令和3（2021）年3月策定

[令和8（2026）年3月改定]

明和町 上下水道課

明和町水道事業経営戦略

団 体 名	： 三重県 明和町
事 業 名	： 明和町水道事業
策 定 日	： 令和3（2021）年3月〔改定：令和8（2026）年3月〕
計 画 期 間	： 令和3（2021）年度 ～ 令和12（2030）年度

1. 事業概要

(1) 沿革

明和町の水道事業は、昭和60年度に既設簡易水道の統合と未給水地区の解消を目的として事業を開始し、平成20年度に南野簡易水道を統合して全町が上水道事業区域となりました。

昭和60年5月	南部上水道事業	創設認可	給水人口12,900人、1日最大給水量4,260m ³
昭和60年10月	北部上水道事業	創設認可	給水人口13,100人、1日最大給水量3,740m ³
平成4年4月	北部上水道事業	変更認可	給水人口13,100人、1日最大給水量3,740m ³
平成14年3月	明和町上水道事業	拡張認可	給水人口25,500人、1日最大給水量14,300m ³
平成23年2月	明和町上水道事業	事業の変更	給水人口23,410人、1日最大給水量9,784m ³

(2) 事業の現況

①給水

供用開始年月日	昭和62（1987）年5月1日	計画給水人口	23,410人
法適（全部・財務） ・非適の区分	全部適用	現在給水人口	22,589人
		有収水量密度	0.704 千m ³ /ha

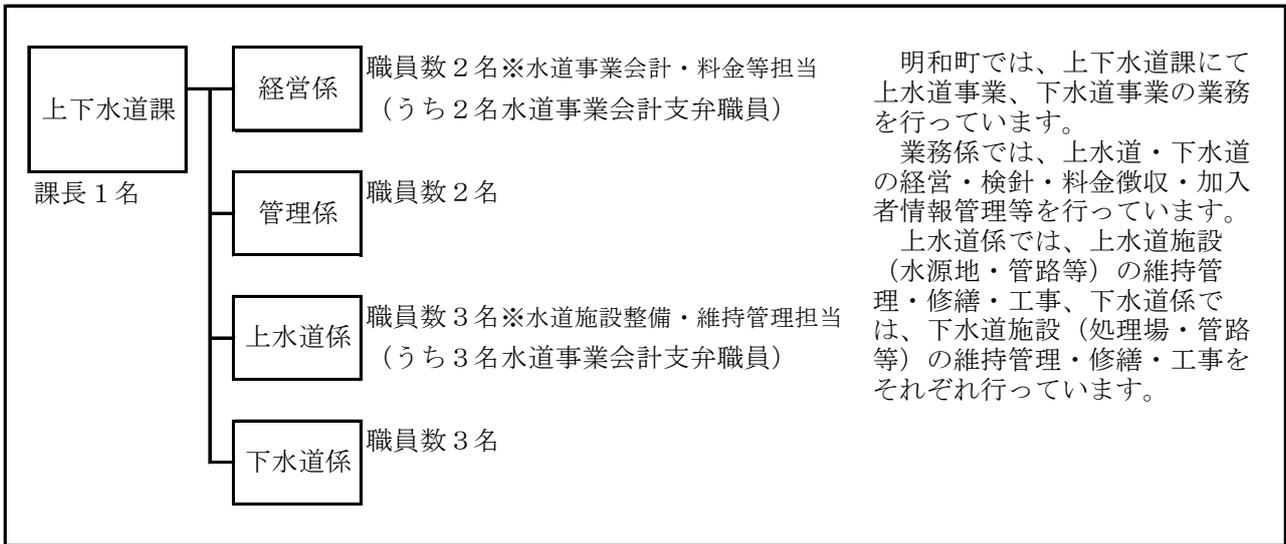
②施設

水源	<input type="checkbox"/> 表流水 <input type="checkbox"/> ダム <input type="checkbox"/> 伏流水 <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 <input checked="" type="checkbox"/> 受水 <input type="checkbox"/> その他		
施設数	浄水場設置数	4	管路延長 286.8 千m
	配水池設置数	1	
施設能力	11,440 m ³ /日		施設利用率 71.3 %

③料金

料金体系の 概要・考え方	●水道料金 (消費税込)			水道料金は左表のとおり口径別料金となっており、基本料金（10m ³ まで）と従量料金（段階別逓増料金）の二部料金制としています。 昭和62年の営業給水開始から現在の料金体系とする中で、経営基盤安定のため、直近では令和4年4月に約5%増の料金改定を行いました。
	給水管の口径	基本料金 1カ月につき 10m ³ まで	超過料金 1m ³ あたり	
	13mm	1,210円	11～20m ³ 121円	
	20mm	1,452円	21～50m ³ 157.3円	
	25mm	3,278円	51m ³ ～ 181.5円	
	30mm	6,666円		
	40mm	12,122円		
	50mm	19,404円		
	75mm	41,228円		
	100mm	56,991円		
臨時用	口径別基本料金の2倍の金額	各超過料金の2倍の金額		
消火演習用	1回5分以内につき1,210円	1回30分を超えてはならない		
料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）			令和4（2022）年4月1日	

④組織



(3) これまでの主な経営健全化の取組

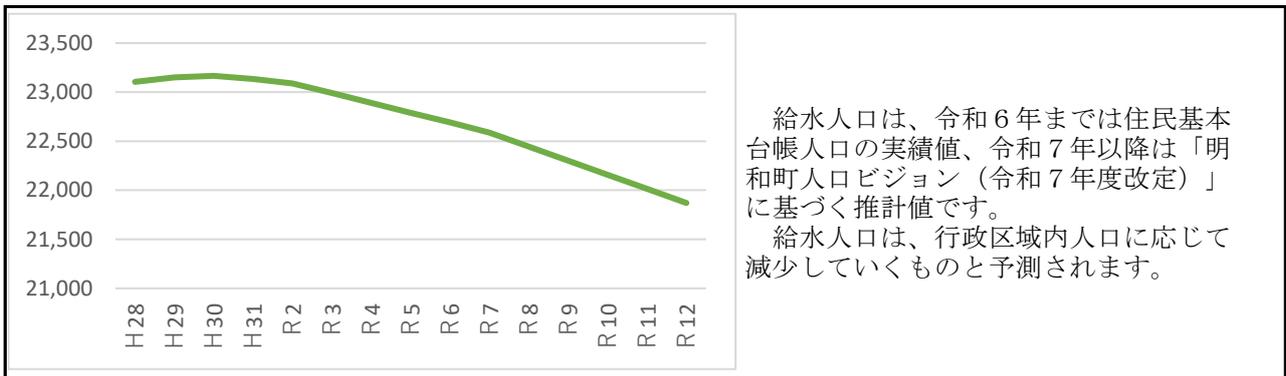
- ・平成20年度から21年度にかけて、企業債の一部の借換えを行い、支払利息の削減を行いました。
- ・明和町の全域が上水道事業区域となった段階で、以降の水源地施設耐震化事業等の財源を確保するため、平成22年8月に約5%の料金改定を行いました。
- ・健全な水道事業運営を維持し、サービス水準を確保するため令和4年4月に約5%の料金改定を行いました。

(4) 経営比較分析表を活用した現状分析

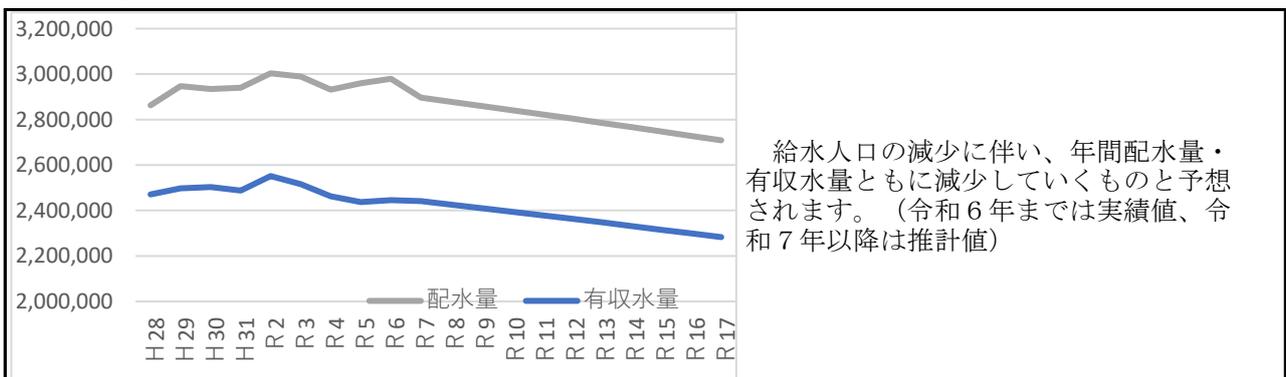
別添 経営比較分析表による

2. 将来の事業環境

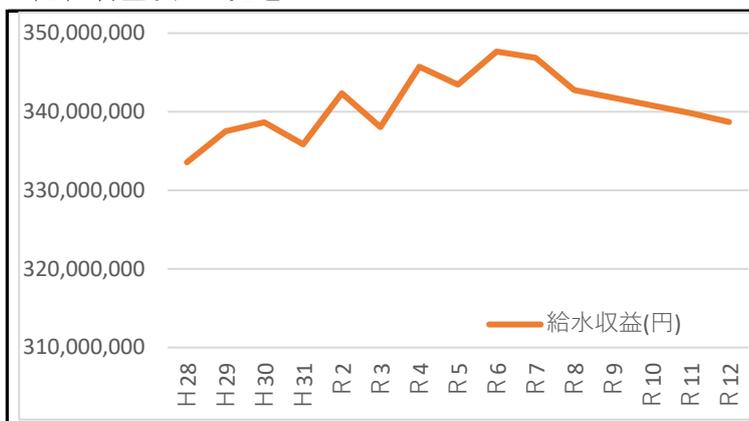
(1) 給水人口の予測



(2) 水需要の予測



(3) 料金収入の見通し



給水人口や水需要の減少から、給水収益も減少していくものと予想され、経費削減はもとより、広域化対策や民間活力導入による経営基盤強化が不可欠です。

また、老朽管更新や管路耐震化を進める上で、5年毎に経営状況を踏まえた適正な水道料金の検証を行う必要があります。

(4) 施設の見通し



明和町の水道施設は左図のとおりです。

昭和61年度から平成15年度にかけて整備した5カ所の水源地・配水池より町全域に給水を行う中、平成23年度から平成24年度にかけて耐震性配水池や緊急遮断弁設置による耐震化整備を行い、災害時の応急給水拠点機能を確保しています。

また、機械等設備は長寿命化を図りつつ、必要に応じて更新改修を行っています。

今後は、老朽管の更新と管路耐震化を計画的に行ってまいります。

(5) 組織の見通し

上水道関係職員は、課長及び職員5名の体制により経営効率化に向けた広域連携や民間活用、業務改善等の検討を進めます。これらの取り組みが進むことで、今後の職員数削減も予想されますが、老朽管更新や耐震化等の事業を進める上で、工事施工管理や技術継承などを踏まえた人員配置が必要です。

3. 経営の基本方針

新水道ビジョンにおける将来の理想像「強靱・持続・安全」の実現に向け、改正水道法の目的である水道事業の基盤強化を図りながら、安心安全な水を安定供給できるよう努めます。

- ①強靱 施設、管路の耐震化を行い、災害時にも被害を最小限にし、給水できるようにします。
- ②持続 将来にわたって安定して給水できるよう、老朽化施設の更新や長寿命化を行い、また、有収率の向上や適正な料金設定により経営基盤の強化に努めます。
- ③安全 水質管理項目を徹底遵守し、適切な維持管理等安全対策を行います。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目 標	明和町管路耐震化・更新計画に基づき、老朽管路の更新と重要管路の耐震化を着実に進め、強靱な明和町水道事業を構築します。
-----	--

<p>①老朽管更新計画</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>実施予定年度</th> <th>概算金額(千円)</th> <th>工事予定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2022</td><td>73,755</td><td>蓑村</td></tr> <tr><td>2023</td><td>84,535</td><td>蓑村、有爾中</td></tr> <tr><td>2024</td><td>66,502</td><td>蓑村、有爾中</td></tr> <tr><td>2025</td><td>100,000</td><td>有爾中</td></tr> <tr><td>2026</td><td>100,000</td><td>有爾中、明和団地</td></tr> <tr><td>2027</td><td>100,000</td><td>有爾中、明和団地</td></tr> <tr><td>2028</td><td>100,000</td><td>有爾中、明和団地、大淀</td></tr> <tr><td>2029</td><td>100,000</td><td>有爾中、明和団地、大淀</td></tr> <tr><td>2030</td><td>100,000</td><td>明和団地、大淀</td></tr> </tbody> </table>	実施予定年度	概算金額(千円)	工事予定内容	2022	73,755	蓑村	2023	84,535	蓑村、有爾中	2024	66,502	蓑村、有爾中	2025	100,000	有爾中	2026	100,000	有爾中、明和団地	2027	100,000	有爾中、明和団地	2028	100,000	有爾中、明和団地、大淀	2029	100,000	有爾中、明和団地、大淀	2030	100,000	明和団地、大淀	<p>②重要管路耐震化計画</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>実施予定年度</th> <th>概算金額(千円)</th> <th>工事予定内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2028</td><td>50,000</td><td>1-1路線</td></tr> <tr><td>2029</td><td>50,000</td><td>1-1路線</td></tr> <tr><td>2030</td><td>50,000</td><td>1-2路線</td></tr> </tbody> </table> <p>水源地は、平成24年度までに耐震化を完了しており、今後、設備等の長寿命化を図りながら随時改修・更新を行います。 管路は、設置から40年が経過する老朽管の更新を進めつつ、財政状況を踏まえながら管路耐震化に着手します。なお、老朽管更新の整備地区は、管路の布設年度を基本に漏水状況等を勘案して決定します。</p>	実施予定年度	概算金額(千円)	工事予定内容	2028	50,000	1-1路線	2029	50,000	1-1路線	2030	50,000	1-2路線
実施予定年度	概算金額(千円)	工事予定内容																																									
2022	73,755	蓑村																																									
2023	84,535	蓑村、有爾中																																									
2024	66,502	蓑村、有爾中																																									
2025	100,000	有爾中																																									
2026	100,000	有爾中、明和団地																																									
2027	100,000	有爾中、明和団地																																									
2028	100,000	有爾中、明和団地、大淀																																									
2029	100,000	有爾中、明和団地、大淀																																									
2030	100,000	明和団地、大淀																																									
実施予定年度	概算金額(千円)	工事予定内容																																									
2028	50,000	1-1路線																																									
2029	50,000	1-1路線																																									
2030	50,000	1-2路線																																									

②収支計画のうち財源についての説明

目 標	料金収入は、5年毎に見直し、適正な料金設定に努めます。 企業債は、将来世代に過度な負担をかけないよう充当率を決定します。 繰入金は、基準内のみとします。 国庫補助金・交付金は、適用条件や費用対効果を踏まえて活用します。
-----	--

<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり、料金収入は給水人口の減少に伴い減少するものと考えます。その中で収益的収支を黒字にしていけるためには、さらなる経費削減や広域化等の取り組みと並行して5年毎に料金水準を検証し、独立採算が保てるよう料金の見直しを行います。 ・企業債は、企業債残高、損益勘定留保資金などの補填財源残高、資金残高を勘案し、発行額を決定します。 ・繰入金は、総務省繰出基準に基づき、基準内のみとします。 ・国庫補助金等は、補助基準に基づき活用可能なものを計上します。
--

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<ul style="list-style-type: none"> ・委託料は、過去の実績に基づき計上しています。業務の広域連携や民間委託、最新技術導入等により、さらなる経費削減に努めます。 ・職員給与費・報酬費等は、現在の職員数をもとに、事業推進に伴う体制変更と給与改定分を見込んで計上しています。 ・動力費は、近年の電気料金の動向と使用量実績をもとに計上しています。 ・受水費は、現在の料金設定に基づき計上しています。 ・減価償却費は、今後の事業計画による資産増加分を見込んで計上しています。 ・修繕費は、過去の実績に基づき計上しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウの活用 (PFI・DBOの導入等)	現在のところ予定していません。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現在のところ施設の規模は適正であると考えます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	現在のところ機械設備等の能力は適正であると考えます。
施設・設備の長寿命化 等の投資の平準化	水源地施設の更新投資額を年間8,000万～1億円程度に平準化します。
広 域 化	三重県が策定予定の水道広域化推進プランを参考に検討しますが、業務の共同発注など、費用対効果を踏まえた取り組みを進めます。
そ の 他 の 取 組	特にありません。

②財源についての検討状況等

料 金	5年毎に料金算定を見直し、適正な料金設定を行います。
企 業 債	企業債残高、補填財源残高、将来への負担のバランスを考え、発行額を決定します。
繰 入 金	総務省繰出基準に沿って繰り入れます。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	水源地施設への広告掲載など、収入増加の取り組みを検討します。
そ の 他 の 取 組	特にありません。

③投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	広域連携による共同発注等を含めた民間委託を検討し、事業費の抑制に努めます。
修 繕 料	点検結果に基づき適切に修繕を行うことで、施設の長寿命化を図ります。
動 力 費	機械設備の能力を最適化することで、引き続き動力費の抑制に努めます。
職 員 給 与 費	広域連携等により今後の人件費抑制に努めます。
そ の 他 の 取 組	特にありません

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営戦略の推進のため、2～3年毎に目標数値の進捗管理を行い、5年経過時に数値の見直しを行うこととします。 その際、投資・財政計画と実績に乖離がみられる場合は、計画の更新を行います。
-------------------------	---

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円・％）

区 分		年 度	2019年度 （決算）	2020年度 （決算）	2021年度 （決算）	2022年度 （決算）	2023年度 （決算）	2024年度 （決算）	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
収益的 収入	1. 営業収益 (A)		336,764	310,392	353,091	357,790	322,553	348,610	347,926	346,934	345,941	344,949	343,956	342,822	
	(1) 料金収入		335,846	309,496	338,054	345,743	319,590	347,659	347,126	346,134	345,141	344,149	343,156	342,022	
	(2) 受託工事収益 (B)				14,021	11,290	2,185								
	(3) その他		918	896	1,016	757	778	951	800	800	800	800	800	800	
	2. 営業外収益		89,083	112,548	79,399	70,910	94,003	66,684	61,195	57,508	55,570	55,098	55,458	52,045	
	(1) 補助金														
	他会計補助金														
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入		66,453	62,916	61,607	59,057	54,674	50,237	47,695	44,008	42,070	41,598	41,958	41,545	
	(3) その他		22,630	49,632	17,792	11,853	39,329	16,447	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	10,500	
	収入計 (C)		425,847	422,940	432,490	428,700	416,556	415,294	409,121	404,442	401,511	400,047	399,414	394,867	
	収益的 支出	1. 営業費用		333,954	311,453	335,845	339,156	320,103	345,315	309,219	293,700	289,928	290,102	293,422	294,979
		(1) 職員給与費		37,630	27,233	24,978	25,932	27,503	37,351	40,457	40,607	40,758	40,908	41,061	41,213
基本給			18,173	14,321	13,244	13,608	13,945	18,899	19,924	20,004	20,084	20,164	20,245	20,326	
退職給付費															
その他			19,457	12,912	11,734	12,324	13,558	18,452	20,533	20,603	20,674	20,744	20,816	20,887	
(2) 経費			106,827	104,389	124,099	128,809	115,854	139,074	125,391	125,561	125,732	125,906	126,076	126,242	
動力費			13,647	12,969	14,284	21,540	16,839	19,776	19,816	19,855	19,895	19,935	19,975	20,015	
修繕費			7,054	6,292	4,344	10,402	18,206	17,271	17,357	17,444	17,531	17,619	17,707	17,796	
材料費			475	352	334	433	800	928	724	728	732	736	740	744	
その他			85,651	84,776	105,137	96,434	80,009	101,099	87,494	87,534	87,574	87,616	87,654	87,688	
(3) 減価償却費			189,497	179,831	186,768	184,415	176,746	168,890	143,371	127,532	123,438	123,288	126,285	127,524	
2. 営業外費用			34,760	31,295	27,533	23,663	20,352	17,519	15,582	14,165	14,032	13,799	13,708	13,208	
(1) 支払利息			34,760	31,295	27,533	23,663	20,352	17,519	15,582	14,165	14,032	13,799	13,708	13,208	
(2) その他															
支出計 (D)		368,714	342,748	363,378	362,819	340,455	362,834	324,801	307,865	303,960	303,901	307,130	308,187		
経常損益 (C) - (D) (E)		57,133	80,192	69,112	65,881	76,101	52,460	84,320	96,577	97,551	96,146	92,284	86,680		
特別利益 (F)															
特別損失 (G)															
特別損益 (F) - (G) (H)															
当年度純利益（又は純損失）(E) + (H)		57,133	80,192	69,112	65,881	76,101	52,460	84,320	96,577	97,551	96,146	92,284	86,680		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)															
流動資産 (J)		717,467	603,834	569,245	528,677	595,768	563,735	563,256	573,404	586,896	560,982	538,440	514,265		
うち未収金		99,841	35,366	27,414	17,761	64,537	28,305	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000		
流動負債 (K)		351,482	257,541	218,605	189,786	236,814	188,628	176,583	168,795	160,143	148,151	138,914	133,661		
うち建設改良費分		145,966	149,709	145,685	137,159	127,574	120,685	117,741	109,942	101,279	89,276	80,027	74,762		
うち一時借入金															
うち未払金		202,517	105,445	70,796	50,457	106,790	59,855	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000		
累積欠損金比率 ((I) / ((A) - (B)) × 100)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)															
営業収益 - 受託工事収益 (A) - (B) (M)		336,764	310,392	339,070	346,500	320,368	348,610	347,926	346,934	345,941	344,949	343,956	342,822		
地方財政法による資金不足の比率 ((L) / (M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		336,764	310,392	339,070	346,500	320,368	348,610	347,926	346,934	345,941	344,949	343,956	342,822		
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) × 100)															

投資・財政計画（収支計画）

（単位：千円）

区 分		年 度						2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		2019年度 (決算)	2020年度 (決算)	2021年度 (決算)	2022年度 (決算)	2023年度 (決算)	2024年度 (決算)						
資本的 収入	1. 企業債	150,000	45,000	24,500	41,100	49,500	49,600	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金	43,240	42,068	41,048	41,052	42,808	38,987	24,961	17,748	13,987	9,735	3,969	
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国（都道府県）補助金												
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	27,013	20,232	12,139	17,978	50,999	34,067	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	9. その他				3,700								
計	(A)	220,253	107,300	77,687	103,830	143,307	122,654	84,961	77,748	73,987	69,735	63,969	60,000
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)												
純計 (A)－(B)	(C)	220,253	107,300	77,687	103,830	143,307	122,654	84,961	77,748	73,987	69,735	63,969	60,000
資本的 支出	1. 建設改良費	251,026	181,953	125,413	179,259	195,064	167,527	170,000	170,000	170,000	220,000	220,000	220,000
	うち職員給与費	10,089	9,647	9,994	9,636	10,192	10,708	10,334	10,375	10,417	10,459	10,501	10,543
	2. 企業債償還金	160,958	145,966	149,710	145,684	137,159	127,574	120,686	107,632	101,515	95,759	85,326	77,692
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他												
計	(D)	411,984	327,919	275,123	324,943	332,223	295,101	290,686	277,632	271,515	315,759	305,326	297,692
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	191,731	220,619	197,436	221,113	188,916	172,447	205,725	199,884	197,528	246,024	241,357	237,692
補填財源	1. 損益勘定留保資金	163,230	166,506	120,255	154,173	125,417	105,155	184,382	180,020	176,812	177,836	176,611	172,659
	2. 利益剰余金処分額	28,501	54,113	77,181	66,940	63,499	67,292	21,343	19,864	20,716	68,188	64,746	65,033
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計	(F)	191,731	220,619	197,436	221,113	188,916	172,447	205,725	199,884	197,528	246,024	241,357	237,692
補填財源不足額	(E)－(F)												
他会計借入金残高	(G)												
企業債残高	(H)	1,570,469	1,469,502	1,344,293	1,239,708	1,152,049	1,074,075	974,790	933,459	881,944	836,185	800,860	773,168

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度						2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
		2019年度 (決算)	2020年度 (決算)	2021年度 (決算)	2022年度 (決算)	2023年度 (決算)	2024年度 (決算)						
収益的収支分		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	1,444	1,259	1,072	830	380	
	うち基準内繰入金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,190	1,444	1,259	1,072	830	380	
	うち基準外繰入金						810						
資本的収支分		43,240	42,068	41,048	41,052	42,808	38,987	24,961	17,748	13,987	9,735	3,969	
	うち基準内繰入金	43,240	42,068	41,048	39,938	36,171	29,533	24,961	17,748	13,987	9,735	3,969	
	うち基準外繰入金				1,114	6,637	9,454						
合計		46,240	45,068	44,048	44,052	45,808	41,987	26,405	19,007	15,059	10,565	4,349	

経営比較分析表（令和6年度決算）

三重県 明和町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)	
-	80.79	100.00	2,420	

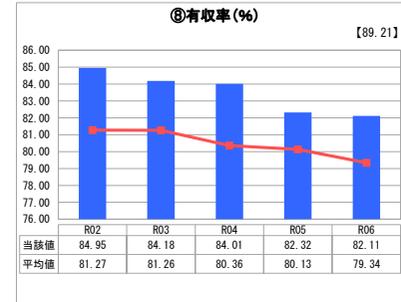
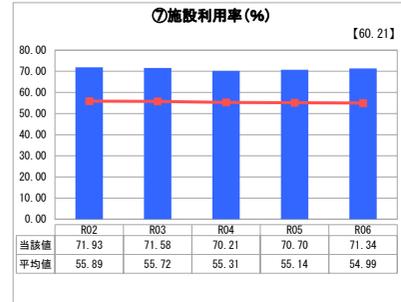
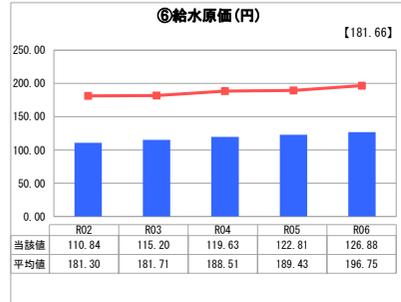
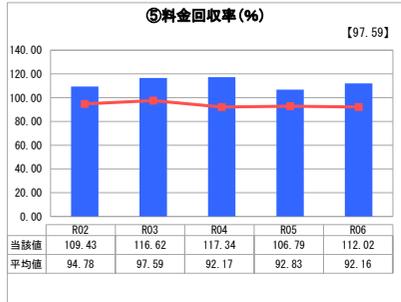
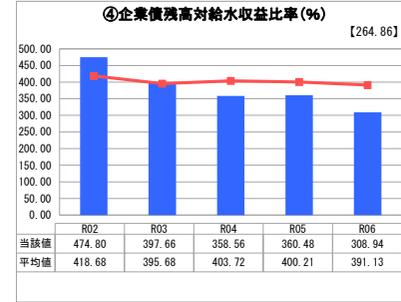
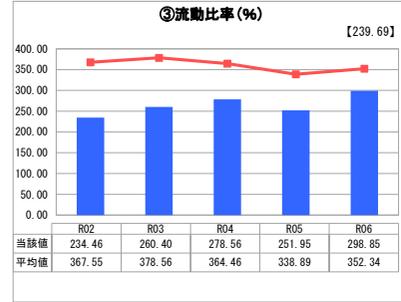
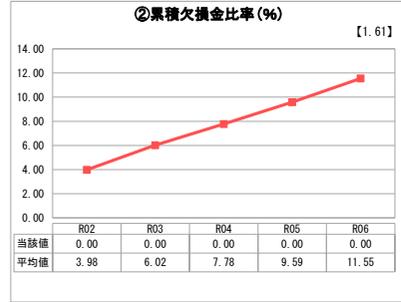
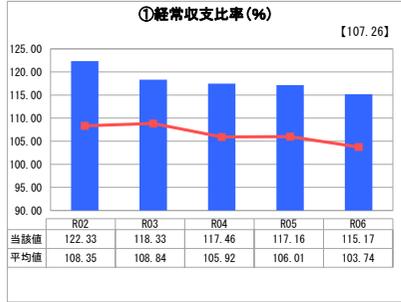
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
22,630	41.06	551.14
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
22,589	41.06	550.15

グラフ凡例

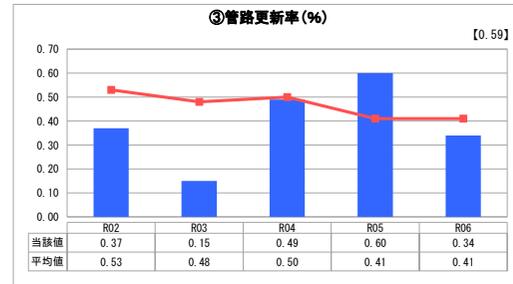
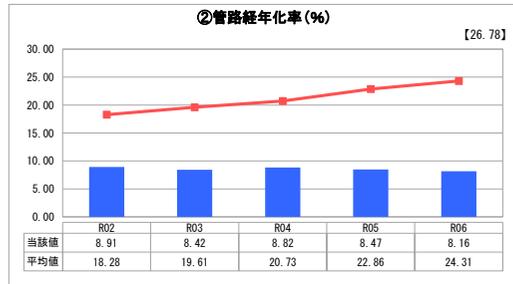
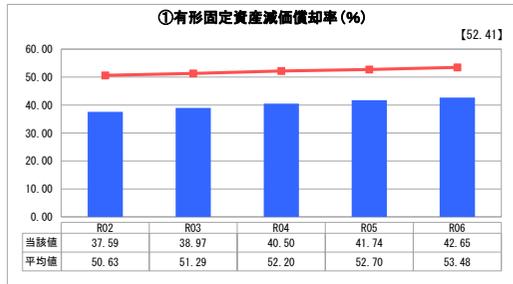
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率をはじめ各指標の状況から、当事業の経営は概ね健全に推移していると判断される。累積欠損金は発生しておらず、費用回収の面でも一定の水準を確保している。一方で、今後の老朽管更新の進捗に伴い、企業債残高の増加等による収支バランスの変化が見込まれることから、資金繰りを含めた経営状況を継続的に把握し、経営の安定維持に取り組む必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設および管路の老朽化は進行しており、管路の経年化の状況を踏まえ、計画的な更新の推進が重要である。令和4年度から本格化している老朽管更新事業について、経営戦略に基づく収入見込みと投資額のバランスを踏まえながら、着実な事業進捗を図る必要がある。あわせて、漏水等による有収率への影響にも留意し、更新投資と維持管理の最適化に努める。

全体総括

各指標の状況から、当事業の経営は概ね健全な状態を維持していると判断される。一方で、施設・管路の老朽化が進行しており、老朽管更新の推進に伴う企業債残高の増加等により、収支バランスが変化し得る可能性がある。このため、アセットマネジメントにより経営状況を継続的に把握するとともに、経営戦略を適宜見直し、収入見込みと投資計画の均衡を確保しながら、経営の安定維持と事業の持続性確保に取り組む必要がある。